

一般会計 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	182,524,215	161,019,353	21,504,862	流動負債	137,825,195	120,324,333	17,500,862
現金	80,000	83,650	△3,650	事業未払金	78,749,680	74,813,261	3,936,419
預金	104,491,315	114,986,017	△10,494,702	その他の未払金	18,226,844	19,744,812	△1,517,968
事業未収金	60,424,110	24,764,797	35,659,313	事業預り金	2,503,481	1,964,340	539,141
未収金	17,313,011	18,961,253	△1,648,242	職員預り金	2,170,649	2,049,742	120,907
未収受託金	0	2,155,650	△2,155,650	その他の預り金	3,873,259	2,256,958	1,616,301
未収収益	96,400	0	96,400	前受金	22,141,046	11,100,996	11,040,050
立替金	66,110	105,236	△39,126	貸与引当金	10,160,236	8,394,224	1,766,012
前払金	53,269	0	53,269				
仮払金	0	5,810	△5,810				
徴収不能引当金	0	△43,060	43,060				
固定資産	11,693,945,049	10,722,585,192	971,359,857	固定負債	141,173,260	143,097,183	△1,923,923
基本財産	242,193,375	242,771,977	△578,602	退職給付引当金	141,173,260	143,097,183	△1,923,923
基本財産/土地	29,250,000	29,250,000	0	負債の部合計	278,998,455	263,421,516	15,576,939
基本財産/建物	7,943,375	8,482,925	△539,550				
基本財産/普通預金	140,425	186,162	△45,737	基本金	327,745,750	327,745,750	0
基本財産/投資有価証券	204,859,575	204,852,890	6,685	基本金	327,745,750	327,745,750	0
その他の固定資産	11,451,751,674	10,479,813,215	971,938,459	基金	8,755,017,245	8,257,420,330	497,596,915
建物	1	1	0	県民たすけあい基金	1,108,993,892	1,108,993,892	0
車輛運搬具	2,168,070	2,752,991	△584,921	社会福祉基金	538,905,831	538,274,142	631,689
器具及び備品	1,912,202	1,051,286	860,916	長寿社会振興基金	342,856,865	342,856,865	0
ソフトウェア	5,024,336	1,194,830	3,829,506	新潟県民間退職積立基金	6,764,260,657	6,267,295,431	496,965,226
介護福祉士等修学資金貸付金	871,250,907	836,148,305	35,102,602	国庫補助金等特別積立金	5,962,500	6,367,500	△405,000
生活困窮者緊急一時貸付金	180,000	0	180,000	国庫補助金等特別積立金	5,962,500	6,367,500	△405,000
全社協退職手当積立基金預け金	107,147,910	107,164,850	△16,940	その他の積立金	344,028,055	386,647,677	△42,619,622
退職給付引当資産	4,960,500	10,750,500	△5,790,000	財政調整積立金	111,300,875	111,300,875	0
県民たすけあい基金積立資産	1,109,841,373	1,109,679,533	161,840	運営費等積立金	72,091,291	72,091,291	0
社会福祉基金積立資産	539,277,826	538,556,053	721,773	災害救援活動準備積立金	31,369,792	31,571,520	△201,728
長寿社会振興基金積立資産	343,077,244	343,029,300	47,944	高齢者社会活動振興積立金	3,537,858	5,393,858	△1,856,000
県民間退職積立基金積立資産	8,116,799,677	7,135,068,816	981,730,861	福祉の店積立金	3,880,796	3,898,649	△17,853
財政調整積立金積立資産	111,406,403	111,391,165	15,238	介護福祉士等修学資金貸付事業資金積立金	121,817,443	162,391,484	△40,574,041
運営費等積立金積立資産	72,091,291	72,091,291	0	生活困窮者緊急一時貸付事業資金積立金	30,000	0	30,000
災害救援活動準備積立金積立資産	31,371,886	31,573,001	△201,115	次期繰越活動増減差額	2,164,717,259	1,642,001,772	522,715,487
高齢者社会活動振興積立金積立資産	3,537,858	5,393,858	△1,856,000	(うち当期活動増減差額)	14,491,946	456,478,635	△441,986,689
福祉の店積立金積立資産	3,880,796	3,898,649	△17,853				
介護福祉士等修学資金貸付事業資金積立金積立資産	121,817,443	162,391,484	△40,574,041	純資産の部合計	11,597,470,809	10,620,183,029	977,287,780
生活困窮者緊急一時貸付事業資金積立金積立資産	30,000	0	30,000	負債及び純資産の部合計	11,876,469,264	10,883,604,545	992,864,719
長期前払費用	5,975,951	7,677,302	△1,701,351				
資産の部合計	11,876,469,264	10,883,604,545	992,864,719				

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,438,680,760	3,336,543,790	102,136,970	流動負債	2,300	2,266	34
預貯金	1,133,510,185	1,748,778,535	△615,268,350	預り金	2,300	2,266	34
有価証券	2,277,932,000	1,577,742,000	700,190,000				
未収収益	9,108,971	9,879,045	△770,074				
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金立替金	17,999,000	0	17,999,000				
	130,604	144,210	△13,606				
固定資産	2,485,257,683	2,618,258,450	△133,000,767	負債の部合計	2,300	2,266	34
貸付金	999,057,285	1,153,104,822	△154,047,537	純資産の部			
長期滞留債権	1,098,141,960	1,054,252,121	43,889,839	国庫補助金等特別積立金	5,502,353,795	5,515,727,817	△13,374,022
要保不動産担保型生活資金会計長期貸付金	9,332,000	8,384,000	948,000	国庫補助金等特別積立金	5,502,353,795	5,515,727,817	△13,374,022
欠損補填積立特定預金	504,524,004	526,624,434	△22,100,430	その他の積立金	504,524,004	526,624,434	△22,100,430
徴収不能引当金	△125,797,566	△124,106,927	△1,690,639	欠損補填積立金	504,524,004	526,624,434	△22,100,430
				次期繰越活動増減差額	△82,941,656	△87,552,277	4,610,621
				(うち当期活動増減差額)	△30,863,831	△43,208,595	12,344,764
				純資産の部合計	5,923,936,143	5,954,799,974	△30,863,831
資産の部合計	5,923,938,443	5,954,802,240	△30,863,797	負債及び純資産の部合計	5,923,938,443	5,954,802,240	△30,863,797

注記)

1. 分割交付の貸付資金のうち、会計年度末日における資金種類ごとの未交付金額累計額

- (1) 福祉資金未交付金 276,000円
- (2) 教育支援資金未交付金 10,396,000円
- (3) 総合支援資金未交付金 80,000円

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,953,000	14,785,000	4,168,000	流動負債	18,953,000	14,785,000	4,168,000
預貯金	18,953,000	14,780,275	4,172,725	事業未払金	5,187,000	0	5,187,000
立替金	0	4,725	△4,725	預り金	13,766,000	14,785,000	△1,019,000
固定資産	63,097,000	52,248,000	10,849,000	固定負債	9,332,000	8,384,000	948,000
貸付金	63,097,000	52,248,000	10,849,000	生活福祉資金会計長期借入金	9,332,000	8,384,000	948,000
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	63,097,000	52,248,000	10,849,000	負債の部合計	28,285,000	23,169,000	5,116,000
				純資産の部			
				国庫補助金等特別積立金	58,952,000	43,864,000	15,088,000
				国庫補助金等特別積立金	58,952,000	43,864,000	15,088,000
				次期繰越活動増減差額	△5,187,000	0	△5,187,000
				(うち当期活動増減差額)	△5,187,000	0	△5,187,000
				純資産の部合計	53,765,000	43,864,000	9,901,000
資産の部合計	82,050,000	67,033,000	15,017,000	負債及び純資産の部合計	82,050,000	67,033,000	15,017,000

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円) 1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	26,172,215	5,516,366	20,655,849	流動負債	27,128,953	6,299,815	20,829,138
預貯金	8,173,215	5,154,801	3,018,414	事業未払金	8,173,215	5,474,508	2,698,707
未収金	0	361,565	△361,565	その他の未払金	0	41,858	△41,858
未収補助金	17,999,000	0	17,999,000	生活福祉資金会計借入金	17,999,000	0	17,999,000
				賞与引当金	956,738	783,449	173,289
固定資産	4,432,601	737,860	3,694,741	固定負債	705,945	646,406	59,539
その他の固定資産	3,919,601	260,860	3,658,741	退職給付引当金	705,945	646,406	59,539
器具及び備品	3,919,601	260,860	3,658,741				
退職給付引当資産	513,000	477,000	36,000	負債の部合計	27,834,898	6,946,221	20,888,677
				純資産の部			
				国庫補助金等特別積立金	3,919,601	260,860	3,658,741
				国庫補助金等特別積立金	3,919,601	260,860	3,658,741
				次期繰越活動増減差額	△1,149,683	△952,855	△196,828
				(うち当期活動増減差額)	△196,828	△952,855	756,027
				純資産の部合計	2,769,918	△691,995	3,461,913
資産の部合計	30,604,816	6,254,226	24,350,590	負債及び純資産の部合計	30,604,816	6,254,226	24,350,590

注記)

1. 固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額

122,299円

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,277,995	22,548,799	△270,804	流動負債	42,186	374,690	△332,504
預貯金	22,277,995	22,548,799	△270,804	事業未払金	42,186	374,690	△332,504
固定資産	2,366,850	2,508,550	△141,700	負債の部合計	42,186	374,690	△332,504
貸付金	140,000	686,780	△546,780	純資産の部			
長期滞留債権	2,226,850	1,821,770	405,080	国庫補助金等 特別積立金	24,602,659	24,682,659	△80,000
				国庫補助金等特別 積立金 (うち当期活動増減差額)	24,602,659	24,682,659	△80,000
					△3,542,000	△3,462,000	△80,000
				純資産の部合計	24,602,659	24,682,659	△80,000
資産の部合計	24,644,845	25,057,349	△412,504	負債及び純資産の部合計	24,644,845	25,057,349	△412,504

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券につき、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③ リース資産

該当なし

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、以下の方法により必要額を計上している。
 - ア 「4. 法人で採用する退職給付制度－(1)」に係る引当金－期末要支給額を計上している。
 - イ 「同－(2)」に係る引当金－期末要支給額から職員拠出金累計額を差し引いた額を計上している。
- ② 賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ③ 徴収不能引当金－債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

(5) 長期前払費用の償却

新潟ユニゾンプラザ管理運営事業に係る新潟県への寄付物品（器具及び備品等）一定額法

(6) 貸付金の分類基準

生活福祉資金並びに臨時特例つなぎ資金の貸付に係る貸付金の分類方法は、以下のとおりとなっている。

- ① 健全な債権－貸付金
- ② 徴収不能のおそれのある債権及び徴収不能の可能性が極めて高い債権－長期滞留債権

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 一般会計

- ① 財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- ② 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- ④ 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- ⑤ 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）は省略している。
- ⑥ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 連絡調整事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「全国・県内会議等派遣事業」
 - 「福祉団体支援事業」
 - 「教職員介護体験等事業」
 - 「福祉医療機構退職共済制度受託事業」
 - イ 企画・広報事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「企画運営事業」
 - 「総合企画部会」
 - 「顕彰事業」
 - 「広報活動事業」
 - 「福祉・介護・健康フェア事業」
 - 「中越大震災10周年事業」

- ウ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉活動指導員設置事業」
 - 「地域福祉推進特別支援事業」
 - 「地域福祉推進事業」
 - 「成年後見促進・法人後見支援事業」
 - 「生活困窮者自立支援事業」
 - 「災害福祉広域支援ネットワーク事業」
- エ 高齢者福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「明るい長寿社会づくり推進機構事業」
 - 「高齢者総合相談センター運営事業」
 - 「介護実習・普及センター運営事業」
- オ 障害者福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉の店事業」
 - 「授産活動コーディネート事業」
- カ 福祉サービス利用支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「福祉サービス苦情解決事業」
- キ 福祉従事者確保・就労促進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉人材センター運営事業」
 - 「福利厚生センター事業」
 - 「福祉・介護人材マッチング支援事業」
 - 「福祉職場体験事業」
- ク 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉にいがた発行事業」
 - 「県民福祉大会開催事業」
 - 「成年後見制度普及促進事業」
 - 「災害福祉広域支援ネットワーク事業」
- ケ 助成事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「指定寄付金社会福祉施設等助成事業」
 - 「社会福祉基金運用益活用事業」
 - 「寄付のマッチング事業」
- コ 基金管理運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「県民たすけあい基金管理運営事業」
 - 「社会福祉基金管理運営事業」
 - 「長寿社会振興基金管理運営事業」
- サ 福祉従事者養成・資質向上事業拠点区分（公益事業）
 - 「社会福祉研修事業（受託事業）」
 - 「社会福祉研修事業（自主事業）」
- シ 貸付事業拠点区分（公益事業）
 - 「介護福祉士等修学資金貸付事業」
 - 「生活困窮者緊急一時貸付事業」

(2) 生活福祉資金会計

① 財務諸表（第1号様式、第2号様式、第3号様式）

(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

① 財務諸表（第1号様式、第2号様式、第3号様式）

(4) 生活福祉資金貸付事務費会計

① 財務諸表（第1号様式、第2号様式、第3号様式）

(5) 臨時特例つなぎ資金会計

① 財務諸表（第1号様式、第2号様式、第3号様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,250,000	0	0	29,250,000
建物	8,482,925	0	539,550	7,943,375
預貯金	186,162	0	45,737	140,425
投資有価証券(国債等3口)	204,852,890	6,685	0	204,859,575
合計	242,771,977	6,685	585,287	242,193,375

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	111,505,000	82,255,000	29,250,000
建物	29,975,000	22,031,625	7,943,375
その他の固定資産			
建物	1,647,450	1,647,449	1
車両運搬具	6,043,890	3,875,820	2,168,070
器具及び備品	22,474,825	16,643,022	5,831,803
ソフトウェア	5,168,000	143,664	5,024,336
	176,814,165	126,596,580	50,217,585

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

資産の名称及び債券の種類	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産(国債等3口)	204,859,575	241,004,281	36,144,706
県民たすけあい基金積立資産(国債等8口)	1,107,210,481	1,245,980,000	138,769,519
社会福祉基金積立資産(国債等6口)	428,343,195	479,312,820	50,969,625
長寿社会振興基金積立資産(国債等4口)	328,908,979	386,363,500	57,454,521
財政調整積立金積立資産(国債2口)	39,821,128	46,608,700	6,787,572
運営費等積立金積立資産(事業債1口)	30,000,000	32,074,200	2,074,200
災害救援活動積立金積立資産(地方債1口)	11,999,694	12,018,300	18,606
生活福祉資金未貸付資金(国債等22口)	2,277,932,000	2,297,675,800	19,743,800
合計	4,429,075,052	4,741,037,601	311,962,549

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 事業活動計算書及び貸借対照表に関する注記

当法人の加入する新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度に係る退職給付引当資産について、会計基準移行時において過年度分を過大積算したことに伴い、過年度修正額として計上している。